

乳児期に体重増えない発育不全

低所得世帯リスク1.3倍

北里大調査

所得が低い世帯の子どもは、乳児期に体重が増えないまま成長する発育不全のリスクが高所得世帯の約一・三倍になることが、北里大などの調査で分かった。調査した研究者は、経済的な理由で保護者が十分な食事を用意できなかったり、仕事の忙しさなどから育児放棄（ネグレクト）をして栄養が不足したりしていることが背景にあるとみており、早い段階での支援や介入が欠かせないと提起している。

生後間もない乳児を分析した研究は日本では珍しいという。調査は、二〇〇一年生まれと、一〇年生まれの子どもを追跡調査している厚生労働省の「二十一世紀出生児縦断調査」のデータを活用。低出生体重児

発育不全の乳児の割合 [2001年生まれ]



などを除いた乳児計約五万五千八百人を分析し、一歳半になるまでに月齢に応じた標準的な発育をしておらず、体重が十分に増えていない乳児の割合と、親の所得との相関関係を調べた。

その結果、〇一年生まれでは、所得が下位四分の一（平均二百七十九万円）の世帯の乳児は、

所得が上位四分の一（平均九百二十四万円）の世帯の乳児と比べ、体重の増加不良になる割合が一・三倍となった。一〇年生まれの子も同様の傾向だった。

乳児期の体重の増加不良は、その後の発育や認知能力にも悪影響を及ぼすとの研究結果もある。一方で、子育てや貧困層への支援が充実している諸外国の調査では親の所得と子の体重に関連がないことが分かっている。

乳児の体重増加不良 月齢や性別から期待されるペースで体重が増えない状態。生まれた時の体重ごとに期待値は異なる。今回の研究では、出生時、1歳半時点での体重を比較し、増え方の遅い下位5%未満の子を「増加不良」と定義した。それぞれの個性や小柄な家系といった事情もあるため、増え方が遅くてもすぐに問題があると判断されるわけではない。